

第2期 決算公告

オーディーエス株式会社

貸借対照表
2024年3月31日現在

(金額単位:円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	676,248,540	I 流動負債	476,857,783
現金預金	265,901,590	買掛金	201,338,236
売掛金	246,679,400	未払金	34,895,615
棚卸資産	153,331,258	未払費用	7,028,319
前渡金	11,000	預り金	14,332,400
前払費用	8,260,826	未払法人税等	906,500
未収入金	7,503,268	未払消費税等	27,514,900
立替金	111,143	1年内返済長期借入金	133,286,000
未収還付所得税等	342	前受金	34,430,334
貸倒引当金	△ 5,550,287	前受収益	1,434,312
		製品保証引当金	9,852,667
		賞与引当金	10,338,500
		預り保証金	1,500,000
II 固定資産	362,671,885	II 固定負債	454,040,437
1 有形固定資産	284,143,903	長期借入金	338,456,000
建物	19,175,777	預り保証金	12,619,200
建物付属設備	32,434,227	長期前受金	58,137,537
構築物	1,655,643	退職給付引当金	44,827,700
機械装置	421,981		
車両運搬具	2	負債合計	930,898,220
工具器具備品・金型	8,156,273		
土地	222,300,000		
		純資産の部	
2 無形固定資産	8,741,892	I 株主資本	108,022,205
ソフトウェア	8,590,941	1 資本金	100,000,000
電話加入権	150,951	2 資本剰余金	80,692,344
		その他資本剰余金	80,692,344
3 投資その他の資産	69,786,090	3 利益剰余金	105,329,861
敷金・保証金	26,626,699	その他利益剰余金	105,329,861
出資金	30,000	繰越利益剰余金	105,329,861
長期前払費用	2,816,071	4 自己株式	△ 178,000,000
破産債権等	2		
貸倒引当金	△ 2	純資産合計	108,022,205
繰延税金資産	40,313,320		
資産合計	1,038,920,425	負債・純資産合計	1,038,920,425

個別注記表

I 重要な会計方針にかかる事項

1 採用した会計方針

棚卸資産の評価方法 : 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法に拠る)

有形固定資産の償却方法 : 税法法令に定める耐用年数による定額法又は定率法

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において自己都合退職があった場合の会社要支給額を引当計上しております。
- (3) 賞与引当金 : 当事業年度中の期間を計算対象期間に含む従業員賞与について、当該期間に対応する額の概算額を見積計上しております。
- (4) 製品保証損失引当金: 納入した商品について当事業年度以前に判明した不具合につき、翌年度以降に生ずる事後対応費用の概算額を見積計上しております。

収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。

修理、コールセンター等のサービスに係る収益は、顧客との契約に基づいて当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該サービスは、契約に基づきサービスが提供される期間または業務実績に基づいて収益を認識しております。

消費税等の会計処理 : 税抜方式に拠っております。

リース取引の会計処理 : 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に拠っております。

資産除去債務の会計処理 : 本店事務所の賃借に係る原状回復費について、敷金の回収が見込めないと認められる金額を費用処理することにより、資産除去債務の計上に代えております。

II 会計方針の変更に関する注記

記載該当事項はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 671,445,354円

2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、ソフトウェアで17,933,332円であります。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末日の発行済株式の総数 4,760株

2 当事業年度末日の自己株式の総数 3,570株

3 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

4 当事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項

該当事項はありません。

V 1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額 90,775円

1株当たり当期純利益 71,480円

VI 当期純損益金額

当期純利益 85,061,752円

以上